

2006(平成18)年度 事業計画書

学校法人 愛知大学

2006（平成18）年度 事業計画書

I. はじめに

今日の高等教育をめぐる情勢は非常に大きな転換期を迎えており、この数年でも、国立大学の独立法人化、私立学校法の改正、第三者評価制度の導入、競争原理に基づく補助金獲得制度、規制緩和など、大学を取り巻く環境は激変し、国立大学を含めた生存競争の激化を余儀なく強いられている。2007年度の大学全入時代を迎え、さらには大学の経営破綻が叫ばれている昨今、生き残るためには、今まで以上に教育、研究、経営管理の面において他大学との差別化をはかり、評価を高めていくことが最重要課題である。

本学では、基本構想推進本部のもとに経営プロジェクト及び教学プロジェクトを設置し、経営管理面における改革ならびに「建学の精神」の具現化及び多様な教育ニーズに適応するための教学改革に積極的に取り組んでいる。

こうした状況を踏まえ、2006年度の重要課題として以下の事業を計画する。

II. 事業計画

1. 第3次基本構想の策定

創立60周年となる2006年度は、教育研究の一層の充実、学生や社会への満足度を高めるための新たな節目と考え、第2次基本構想を踏まえた上で、大学全体の力を最大限結集し、豊橋校舎を中心とした教学組織再編、名古屋地区の校地拡充、入学定員の見直しなどに関する第3次基本構想の策定を検討する。

2. 専門職大学院の拡充

(1) 会計大学院の発足

2006年4月の開設を文部科学省に申請していた会計大学院は、2005年12月に正式認可を受けた。

本学の会計大学院は、学部・大学院一貫教育によって専門的・実践的知識と高い職業倫理を兼ね備えた公認会計士等の職業会計人を養成するため、経営学部会計ファイナンス学科の開設（2005年4月）に続いて設置するものである。会計専門職大学院として中部地区初であり、日本経済を担う人材および地域社会の発展に貢献する人材の育成を教育理念に掲げ、昼夜開講制により多様な学生層に対し、職業会計人の養成に特化した実践的な教育の実現を目指してゆく。発足に伴う種々の問題に的確に対応すべく、教職員が一丸となって努力することが求められよう。

(2) 法科大学院の完成年度とその点検

すでに2005年度末で、第1期生のうち既修者コースの者が卒業を迎える。そして、2006年度は、初めての司法試験が実施され、これまでの成果が問われる。それとともに、法科大学院は、発足後丸3年が経過することとなる。すなわち、2006年度は、同大学院が完成年度を迎えるという意味で重要な意義を持つ。したがって、2006年度は、発足後の法科大学院教育の点検・総括を行い、文部科学省による完成年度までの制約を離れて、新たな教育体制の整備・充実に着手しなければならない。

具体的には、まず、これまでの教育内容の問題点や課題を明確にするとともに、その改善策を講ずる必要がある。また、教育を担う教員構成のあり方も、新たな段階を迎えて総括を踏まえた見直しをしていかなければならない。その際には、特に法学部の教員体制との相互関係（併任問題など）の検討に加え、本学の法学教育の力を有効活用する方策を検討すべきであろう。

3. 愛知大学孔子学院の開設

本学は、2006年2月に中国政府教育部と協定を締結し、4月より「愛知大学孔子学院」を開設することとなった。「愛知大学孔子学院」では、本学オープンカレッジの実績を継承する形で、市民や社会人、学生を対象にした中国語講座を車道校舎（21講座）及び豊橋校舎（14講座）で開講する。今後は、中国語教員の養成、中国の大学への留学を希望する者への中国語教育及び留学支援、企業向けの中国語講座、中国語能力検定試験の実施、言語文化の交流等、活動を広げていくことを検討する。

4. 編入学定員の見直し

編入学定員については、2003年度より削減を行なったが、87名の編入学定員に対して、2004年度は45名、2005年度は48名という手続き状況であり、今後とも充足は難しいと思われる。

このような状況を勘案して検討した結果、実態に見合った定員の設定を行う必要があるものと判断し、2007年4月より編入学定員を入学定員に振り替えることを決定した。2006年度は、2007年4月の学則変更に向けて、文部科学省へ収容定員変更に伴う学則変更の届出を行う。

5. 北京語言大学との「学生共同募集プロジェクト」の実施

本学は、良質な留学生の安定的確保を目的に、志願者が著減し質的低下も目立つ留学生別科の代替措置として、北京語言大学の学生を2年次編入生で受け入れることを主たる内容とする「学生共同募集プロジェクト」の実施を決定し、2005年7月に北京語言大学と協定を締結した。

現在、北京語言大学の8名の学生が2007年4月の編入学を目指して努力している。2006年度は、編入学試験実施、単位認定に係わる授業科目・時間数の確認等受入諸準備を行う。

また、昨年に引き続き、北京語言大学にて2回目の学生募集が行われるが、十分に広報の効果が上がるよう、早期から準備を進める。今後も「学生共同募集プロジェクト」を参考にして、留学生の安定的確保を図るための適切な対応を検討する。

6. 三遠南信地域連携センター事業の推進

設立から1年半を経過したセンターは、2006年度も引き続き主体的な地域社会貢献を果たすために、文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業（社会連携）として以下の4分野で事業を展開する。まず、GISを活用した地域づくり情報システムについては、2005年度のコンテンツ研究・開発の成果を受けて、システムの本格的開発に着手する。次に、学術的共同研究に関しては、「流域社会の近代化過程に関する総合的研究」をさらに展開して年度末には報告書を刊行する。また、継続中の韓国との共同研究の成果を取りまとめ、それを基礎として中国、東南アジアとの地域づくりに関する学術交流ネットワークを強化する。第三に、官学連携事業については、三遠南信教育サミットからの協力の下に進められてきた「中学生の社会力・職業意識の形成に関する研究・調査」の総仕上げとして国際シンポジウムの開催と報告書の刊行を行

う。併せて、国土交通省等からの受託研究を継続し、これと連動しながら、地域経営・地域づくり評価システムの開発につとめる。最後に、教育・人材育成の分野では、地域づくりサポーター制度の拡充、地域づくりインターンシップ制度の立ち上げ、また、愛知県との連携事業「とよがわ流域大学」の修了者を活用した新たな社会人対象プログラムの展開を予定する。以上に加えて、豊橋技術科学大学との「連携融合事業」が文部科学省の補助金対象（平成18年度からの5年間）に選定されたことを受けて、三河コンヴェクションアカデミーを拠点とした「県境を跨ぐエコ地域づくり戦略プラン」作成に取り組む。

7. 東亜同文書院大学記念センター事業の展開

本学の「東亜同文書院大学記念センター」を中心として、諸史資料をベースにした研究成果を公表すると同時にデータベース化を行い、多面的に公開するとともに、若手を含めた研究者をこの分野で育成することを目的として、文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業（オープン・リサーチ・センター整備事業）への申請を行なった。5か年にわたる事業計画の内、2006年度は次のような計画を予定している。

- (1) プロジェクトをスタートさせるための組織づくりと運営計画の策定及びホームページの作成
- (2) 愛知大学史への接続を考慮した施設計画を検討し、その一部である視聴覚室、研究室書庫などの改造を実施、一部を展示公開
- (3) 国内研究者によるシンポジウムのほか、講演会（2回）、研究会（2回）を実施
- (4) 収蔵史資料のデータベース化に向けた準備作業
- (5) 「東亜同文会と書院」「大旅行」「書院教育」「愛知大学への継承」などの班を編成し、研究活動を推進
- (6) 研究成果をレポートとブックレットで出版
- (7) 横浜での史資料の公開展示と、海外から著名人を招いて講演会を開催

8. 「大学教育改革支援プログラム」（文部科学省 特色GP、現代GP等）の採択への取組み

2003年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム＝特色GP」において、現代中国学部の中国現地重視教育が採択され、注目をあびた。他の学部等においても特色ある教育づくりをすすめ、教育の活性化をはかるため、2004年度に愛大版「特色ある大学教育支援プログラム」を発足させ2005年度は、6件を採択し、計画に対する資金配分を行なった。こうした経過を踏まえ、2006年度からは、学部をはじめ各単位が文部科学省の「大学教育改革支援プログラム」等の採択に向けての取組みを充実・強化する。

9. 21世紀COEプログラム（ICCS）の更なる発展

「国際中国学研究センター」（ICCS）は、2002年10月より文部科学省のCOE（5年間）として採択を得て事業展開しているプロジェクトである。その事業内容は研究事業と人材育成の両面で展開され、これまでに中国のみならず、全世界規模に及ぶ国際ハブ・ネットワーク形成を中軸に展開し、既に多くの成果を上げてきた。COEプログラム最終年度となる2006年度は、これまでの総括に加え、来年度以降もCOEの採択拠点として継続的な支援が受けられるよう両面にわたって更なる充実を図る。

具体的な取組みとして、研究事業においては国際シンポジウム、各種講演会の開催、研究報告書の発行、人材育成事業においてはデュアルディグリー・プログラムの実施（第3期）、COE研究員・COEリサーチアシスタントの採用、若手研究者への研究助成などを中心に事業を展開する。

10. 2006年度新カリキュラムの導入

2006年度より名古屋校舎の法学部・経営学部・現代中国学部が導入する新カリキュラムでは、共通教育科目を団地化することにより、教育目標を明確化した。特に改善した点は、次の3点である。まず、新カリキュラムに対応するため外国語嘱託講師制度を導入し、就職時に要求されるビジネス英語資格試験である「TOEIC」を取り入れ、習熟度別クラス編成、統一テストを実施することにより、学生の実用英語能力の向上を図ること、次に、入学時の学力格差が大きいと想定される「情報リテラシー」をWeb上に用意されたe-learningコースウェアを利用した新たな授業形態により実施し、スキル・基本事項の早期の修得を目指し、スムーズな情報関連専門教育科目への移行と更なる知識のレベルアップを図ること、最後に2002年度から実施された新学習指導要領に基づく入学生に対応した指導方法、教育内容の改善を図るため、「入門ゼミ」、「入門演習」、「基礎演習」をはじめ、新たに大学史をテーマとする総合科目を取り入れた導入教育を充実させる点である。

なお、豊橋校舎の文学部・経済学部・国際コミュニケーション学部及び短期大学部は2007年度新カリキュラム実施に向け、調整中である。

11. Web履修登録システムの導入

2005年度より、開講科目の紹介（シラバス）のWeb上での公開、授業評価との連動を実施した。また、先行して短期大学部および法科大学院ではWeb履修登録システムを導入した。

2006年度からは、更なる学生へのサービス向上を図るため、法学部・経営学部・現代中国学部の1年次生を対象にWeb履修登録システムを導入する。学生は、Web上に公開されたシラバスを閲覧し、履修チェックを行いながら履修登録を行うことができ、履修登録直後から、パソコンの画面で授業時間割等を確認することができる。また、同時に教員は、担当科目の履修者名簿の取得および履修者数の把握が早期に可能となる。2006年度は学内限定とするが、2007年度以降、自宅に持つパソコンを利用し学外からも履修登録が行えるよう検討を進める。

なお、豊橋校舎の文学部、経済学部、国際コミュニケーション学部は2007年度新カリキュラムに合わせ導入を予定している。

12. FD活動の推進

本学のFD活動は、2001年5月に策定された「FD委員会基本方針」に基づいて計画・実施されているが、2006年度は、この方針を全面的に見直し、現状を踏まえた新「FD委員会基本方針」を策定する。

また、大学全体だけではなく、学部内FD推進母体の組織化とそれによるFD活動の活性化を、三位一体（学生、教育職員、事務職員）で推進することにより、学部としての質的向上を図ることを念頭に以下のような活動を実施する。

- (1) 2005年度にWeb化した「学生による授業評価」の充実
- (2) 講演会（大学教育問題全学講演会、FDフォーラム）の開催、FDニュースの発行
- (3) 授業改善研修助成制度の充実
- (4) 新入生に対してのFD活動紹介

入学時の各学部オリエンテーション時に、FDについての指針を学生に示すことにより、FD活動への主体的参加を促進する。

- (5) 各学部単位のFD活動の拡充

2006年度開設される会計研究科にも、会計研究科FD委員会（仮称）を設けることとし、専門職大学院のFD活動の充実に努める。

13. 学生の教学指導体制の整備

近年、多様な学生が入学しており、教育や学生生活に対する様々な悩みを持っている。こうした学生に対処するため、学生相談室とオフィスアワー制度の拡充を検討するとともに、ティーチング・アシスタント制度、授業補助員制度、FD活動、履修相談業務等を整理し、学習支援と教育支援を併せ持つ「学習・教育支援センター（仮称）」の設置を検討する。

14. 奨学金の充実

従来の奨学金制度の継続に加え、会計研究科についても充実した奨学金制度を導入する。また、私費外国人留学生に対し、優秀な留学生を確保するとともに、入学後の学修意欲を向上させるために奨学金の支給に競争原理を働かせること、また、既存の給付制奨学金制度等についての見直しも順次検討する。

15. キャリア支援活動の充実・強化

緩やかな景気回復が進む中で企業の採用意欲も一時期の採用抑制から採用増に転じてきた。しかしながら、企業が求める学生の資質は依然として高く、多様化している。そのような採用環境の変化に対応すべく、2006年度は、以下のようなキャリア支援、キャリア教育を1・2年次の早期から実施し、学生一人ひとりを強力にバックアップしていく。

- (1) インターンシップ教育の実施

インターンシップ教育は、企業において貴重な就業体験が経験できるばかりか、企業活動を知る上で極めて重要な機会となっているため、継続して実施する。

- (2) 「就職合宿セミナー」「企業・官公庁学内セミナー」の実施

従来からの取り組みである「就職合宿セミナー」「企業・官公庁学内セミナー」は、年々参加企業も増え、学生からの評価も極めて高い。今後は、採用環境や企業が求める学生ニーズに適応した内容となるよう更なる充実を図る。

- (3) 「職業支援講座」の充実

各種資格の合格率UPと「公務員採用試験」、「教員採用試験」、「法科大学院入試対策」等各種講座の更なる強化を図る。

- (4) 「キャリア支援システム」の活用

多くの学生が「キャリア支援システム」を利用している現状を踏まえ、迅速な求人関係情報の処理及び正確かつ迅速な情報提供を行う。

16. IT環境の整備

全学的な中期情報化整備計画を、情報化推進委員会において策定する。

教育・研究分野の情報化推進策として、教育・研究において全学的な情報化促進をする「情報メディアセンター第7期システム（2008年度導入予定）」の検討に入る。豊橋・名古屋校舎においては、液晶プロジェクター及び大型プロジェクターの整備を中心とする「教室のマルチメディア化整備」を計画的に実施する。また、名古屋校舎における2006年度新カリキュラムで開講する「情報リテラシー」科目を、e-learningシステムを利用し実施する。

事務の情報化推進策として、学生情報システム及び法人システムの安定的な稼働を目指すとともに、事務システムを中心にした一層の業務改善に努める。

情報セキュリティ対策としては、情報セキュリティ対策基準・ガイドラインの策定をする。今後は「管理策の導入」「啓発・教育」のステップに入る。

17. 入試制度改革

大学全入時代到来に伴う受験人口の減少ならびに受験校数の絞込みにより、志願者数は減少の一途をたどっている。これまでは、メインである前期入試の併願率上昇で実受験者数の減少分をカバーしてきた。また、前期入試の定員の一部を割いてM方式入試を導入し前期入試のレベル維持を図ってきた。しかし、依然として前期入試の定員規模は大きく、レベル維持には新たな入試方式を導入して定員規模を縮小する必要がある。問題作成や実施に伴う負荷の面を考慮しながら、新方式導入の可能性について検討を行う。

一方、推薦入試においては、高等学校から要望が多く寄せられている事項への対応を図り、受け易い入試をめざす。具体的には、商業指定校推薦出願資格の緩和、公募制情報・簿記会計推薦（経営学部）の併願制への移行等について検討および準備を行う。また、公募制推薦の併願制への移行、AO入試の可能性等については、将来的な課題として検討を進める。

18. 志願者確保に向けた広報、大学広報の拡充

大学広報においては、創立60周年を本学の歴史と伝統を社会に訴求する好機ととらえて、名古屋・豊橋等での市民向けの講演会、公開講座の催しや新聞・雑誌紙面などを通して広報活動を展開する。併せて、名古屋都心の車道校舎及び専門職大学院、また、本学の強みである中国教育・研究（文科省COE・GP採択）についても一層の認知度向上とブランド形成を図っていく。若者向けのラジオ番組や交通広告についても効果的な広報展開を行っていく。

学生募集の面では、全入時代、情報化社会の到来に伴い、受験生は大学の情報を詳細に検討したうえで受験校数を絞り込んでおり、この流れは今後も変わらない。入試広報では、受験情報誌等一律的に大学の情報を提供する媒体は、露出度を高める点でその重要性は変わらず、継続していく。一方、これに加えてこれら媒体を通じた資料請求者を受験に導くため、今以上にDMの活用を図り、狙いを定めたターゲットに最新情報をタイムリーかつきめ細かに伝えていくこととし、更に、Web上での情報提供も積極的に行う。

併せて、広報課との連携をより一層強化することにより、タイムリーな情報入手と効率的な対受験生広報を展開する。

19. 高大連携

本学は、大学教育への接続の観点から高大連携事業を拡充する。

- (1) 高校への出張授業
- (2) 高校との懇談会やフォーラム等の開催
- (3) 本学が開講する授業への受入
- (4) 入学前教育

このなかで、本学の授業への受入れについては、既に経済学部及び文学部の両教授会で高校生の2006年度受入れを決定している。当面、単位認定は行わないものの、いずれこの事業が全学的な制度として定着すれば、本学に入学した後の単位認定について、あらためて検討する。

また、高校への出張授業についても概ね好評であり、今後も継続していく。推薦入試合格者に対する入学前教育については学部ごとに方法や内容に差異があり、今後学生からみて大学生活への希望につながるよう、学部の特徴を生かしつつも統一的な方法を検討していく。

2005年度に多くの教職員が参加した、高校教員との懇談会（FDフォーラム）は高校の実態を知る上で非常に有益であった。2006年度においても、大学教育の活性化にむけて、より踏み込んだ懇談会や高校教員との研究会などの開催を予定する。

20. 研究体制の整備

2006年度からは、全学の研究組織を構成単位とした「研究政策機構」を設置し、研究政策の基本策定、事業計画、事業報告及び評価を実施する。それにより、学術研究活動の活性化及び大学全体の研究力量の底上げを行う。

また、外部資金獲得と研究成果の社会的還元を促進するために、研究分野と期間を限定したプロジェクト型研究に特化させる方向を検討している。既存の4研究所を統合・再編することも視野に入れ研究体制を強化していく。6学会については、研究所（プロジェクト型研究）と学会（個人研究促進支援）の主要機能の棲み分けにより、無駄・重複を排除し、効率的な学内研究資金配分を行うことを検討する。

さらに、個人ベースの研究活動を活性化するために、1)個人研究費の一律支給を改め、成果主義の一部導入 2)科研費申請を促すための研究助成制度の見直し 3)サバティカル（まとまった自由な研究時間の確保）制度の導入等の検討を行う。

21. 第三者評価導入に向けての諸準備

2004年度から大学に第三者評価が導入され、文部科学大臣が認証した機関の評価を定期的に受けることが義務付けられた。本学は、この第三者評価機関による評価を2007年度に受けることを決定し、「認証評価プロジェクト」を発足させた。2006年度は、同プロジェクト主導の下、申請に向けて、教育・研究及び管理運営の自己点検・評価を行う。

22. 施設設備計画

(1) 統合セキュリティシステムの更新

豊橋校舎のセキュリティシステムは、①守衛室に設置された中央監視装置と②各建物に設置された磁気カードリーダー付き電気錠と防犯センサーおよび制御装置で構成されている。10年近くを経過した現システムは老朽化により磁気カード読込時の障害が多い上、中央監視装置の保守対応が2006年6月で終了するため、これを機に更新する。

(2) 豊橋校舎グラウンド夜間照明施設等の設置

2部廃止に伴い各運動サークルは夜間中心の練習を余儀なくされている。硬式野球部においては照明施設の整備が練習を行う上で必要不可欠なため、練習を行うAグラウンドの内野部分をカバーする照明施設を整備する。

(3) 名古屋校舎研究館空調設備更新工事

名古屋校舎研究館は竣工から18年を経過しているが、この間各研究室に設置してある空調機は一度も更新されずに今日に至っている。そのため、最近では空調機の性能劣化及び異臭に対するクレームが頻発している。また、耐用年数を超えているためメーカーからの修理部品調達も年々困難な状況となっているため、4年計画で空調設備の更新工事を行う。

(4) 名古屋校舎グラウンド改良工事

名古屋校舎のグラウンドはもともと土の成分が悪い上に整地してからの経年により水はけが悪く、スポーツ活動を行うには適していないとの指摘が従来からある。体育実技の授業への影響が最も懸念されるほか、クラブ・サークル活動においても問題となっており、体育会から、グラウンド改良に関する要望が出されている。これらの対策として、水はけを良くするための排水管を一部設置し、さらにグラウンド全体の改良整備工事を行う。

23. 創立60周年記念事業の展開

本学は、2006年に創立60周年を迎えることから、以下の記念事業を展開する。

なお、既に2005年度に、創立60周年記念事業の一環として、「愛知大学50年史」を母体とし、その叙述を簡略化したものに、最近10年間の本学の出来事や取り組み等を追加した「愛知大学小史」の刊行及び「東亜同文書院大旅行誌」のデジタル化とオンデマンド出版を行なった。

(1) 「本間喜一と愛知大学創設期の群像」の刊行

本学の前身である東亜同文書院大学の最後の学長である本間喜一氏を中心とした創設期の人々の功績及び人柄を後世に伝えるため「本間喜一と愛知大学創設期の群像」として一冊の書籍に編纂し刊行する。(2007年2月予定)

併せて、本学創設に関わった初代学長 林毅陸、二代・四代学長 本間喜一、三代学長 小岩井浄の写真展を計画している。

(2) 「中日大辞典第三版」の刊行

中日大辞典増訂第二版は1987年に刊行され、すでに17年が過ぎており、今回は第三版を刊行する。中日大辞典は従来中国語既習の中・上級者や企業等の実務者、中国研究者等を購買対象としてきたが、第三版では、さらにこの路線を強化した内容とし、学習辞典ではなく、小百科事典を目指し他の辞書との差別化を図っていく。

(3) 「市民向けの公開講座」の開催

例年開催の本学主催の市民向け公開講座等について、各キャンパスで創立60周年を記念した企画として開催する。豊橋市民大学トラムでは市制100周年とタイアップして「豊橋これからの100年への提言」として著名人を招聘する。好評の中国公開講座は、中部経済同友会との共催で引き続き行う。また、創立記念日(11月)あたりには60周年にふさわしい広報企画を実施する。

Ⅲ. 2006年度予算の概要

1. 予算編成方針

2006年度の予算編成方針の策定にあたり、中長期的には収入面で入学志願者及び入学者の逡減、国庫補助金の競争的配分傾向などによる減少が予測される。一方、支出面では、車道校舎再開発第2期計画をはじめ校地・校舎の整備、教育・研究面の充実費用、IT関連設備費用など依然として資金需要は大きくなっている。

このような状況の中、本学を取り巻く環境の変化や将来の財政見通しに的確に対応することを目的として、2006年度の予算編成の基本的な考え方を以下のとおりとした。

I. 経常的経費の前年度予算額内を目標とし、経常的経費について各単位の予算申請を一層厳しく精査し、合理的かつ効率的な予算編成に努める。

II. 予算編成にあたりとくに次の事項に留意する。

- (1) さまざまな学力の学生に応える教育の質の改善
- (2) 教育・学生サービスの整備・充実
- (3) 奨学制度の拡充
- (4) 志願者確保・大学広報のための諸施策
- (5) IT関連諸施策
- (6) 将来計画のための資金準備

支出における具体的方策

(1) 人件費について、本学の人員費比率（人員費／帰属収入）は同規模大学と比べて常に高い状況にある。したがって、引き続き人員費の抑制に努めることとし、具体的には定年年齢の見直しと定年後の再雇用制度の検討及び退職金支給率の見直しの具体的検討をすすめる。

また、退職給与引当金の繰入計画について、本学は2000年度から計上割合40%を目標にして繰入計画を実施し、2004年度末で42%に達したが、さらに2005年度から15年間で100%に達するよう計画した。具体的には本年度約2億円を繰り入れることとする。

(2) 教育研究経費・管理経費は、諸施策の実施などを背景にして増大の一途をたどっている。経常経費については、前年度予算額以内とし、見直しによる節減と重点化を図る。

(3) 資産運用支出について、厳しい財政事情の下であるが、基本施設・設備の保全、災害対策、必要となる将来計画の準備、及び安定的な退職金制度の維持のため、引当特定預金の積立を行う。

2. 予算の概要

(1) 資金収支予算

資金収支とは、当該会計年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、かつ、当該会計年度における支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。

資金収支予算書

2006年4月1日～2007年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部				
科目	本年度予算	前年度予算	増減	増減率
学生生徒等納付金収入	8,801,957	9,083,376	△281,419	△3.1%
手数料収入	456,900	469,900	△13,000	△2.8%
寄付金収入	36,000	271,139	△235,139	△86.7%
補助金収入	876,700	956,700	△80,000	△8.4%
資産運用収入	305,000	341,000	△36,000	△10.6%
事業収入	129,900	114,240	15,660	13.7%
雑収入	162,773	170,470	△7,697	△4.5%
前受金収入	1,797,690	1,853,585	△55,895	△3.0%
その他の収入	197,000	1,210,419	△1,013,419	△83.7%
資金収入調整勘定	△2,005,958	△1,988,391	△17,567	0.9%
前年度繰越支払資金	6,376,178	6,484,077	△107,899	△1.7%
収入の部合計	17,134,140	18,966,515	△1,832,375	△9.7%

臨時定員の削減、夜間学部の募集停止などで学生数が減少するため、減収を見込みました。

前年度は育英奨学基金の創設に伴う約2億円の寄付金がありましたが、本年度は、教育充実資金及び東亜同文書院記念基金等、継続的な寄付金のみを計上しました。

前年度は豊橋校舎研究館建設に伴う特定資産からの繰入収入がありましたが、本年度は、前期末未収入金等、経常的な収入のみを計上しました。

前年度の実績、18歳人口の減少等の諸要因を勘案し、若干の減収を見込みました。

外国債券等の運用による受取利息配当金収入及び施設設備利用料収入を計上しました。

孔子学院の開校に伴う受講料収入を計上しました。

(単位：千円)

支出の部				
科目	本年度予算	前年度予算	増減	増減率
人件費支出	5,670,471	5,569,469	101,002	1.8%
教育研究経費支出	3,003,037	3,132,994	△129,957	△4.1%
管理経費支出	810,298	830,116	△19,818	△2.4%
借入金等利息支出	27,250	29,770	△2,520	△8.5%
借入金等返済支出	88,880	88,880	0	0.0%
施設関係支出	146,108	765,870	△619,762	△80.9%
設備関係支出	276,811	353,365	△76,554	△21.7%
資産運用支出	1,100,000	1,808,640	△708,640	△39.2%
その他の支出	423,850	357,831	66,019	18.4%
予備費	50,000	50,000	0	0.0%
資金支出調整勘定	△358,000	△396,598	38,598	△9.7%
次年度繰越支払資金	5,895,435	6,376,178	△480,743	△7.5%
支出の部合計	17,134,140	18,966,515	△1,832,375	△9.7%

会計大学院の設置に伴う教員の増加分、教員の雇用保険加入に伴う増加分等を計上しました。

将来計画準備引当特定資産への繰入額を減少させました。

経常経費について、前年度予算額内を目標とし、各単位の予算要求を厳しく精査し、合理的かつ効率的な予算編成をした結果、減少しました。

前年度は、豊橋校舎研究館建設に係る支出がありましたが、本年度は、大きな事業がないため、減少しています。

(2) 消費収支予算

消費収支とは、当該年度の消費収入（帰属収入－基本金組入額）と消費支出の内容および収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものです。

消費収支予算書

2006年4月1日～2007年3月31日まで

(単位：千円)

消費収入の部				
科目	本年度予算	前年度予算	増減	増減率
学生生徒等納付金	8,801,957	9,083,376	△281,419	△3.1%
手数料	456,900	469,900	△13,000	△2.8%
寄付金	38,000	273,139	△235,139	△86.1%
補助金	876,700	956,700	△80,000	△8.4%
資産運用収入	305,000	341,000	△36,000	△10.6%
事業収入	129,900	114,240	15,660	13.7%
雑収入	162,773	170,470	△7,697	△4.5%
帰属収入合計	10,771,230	11,408,825	△637,595	△5.6%
基本金組入額合計	△811,799	△1,053,100	241,301	△22.9%
消費収入の部合計	9,959,431	10,355,725	△396,294	△3.8%

建物・構築物・備品等固定資産の取得及び車道校舎再開発第2期工事事業資金への組入れ分等を計上しました。

(単位：千円)

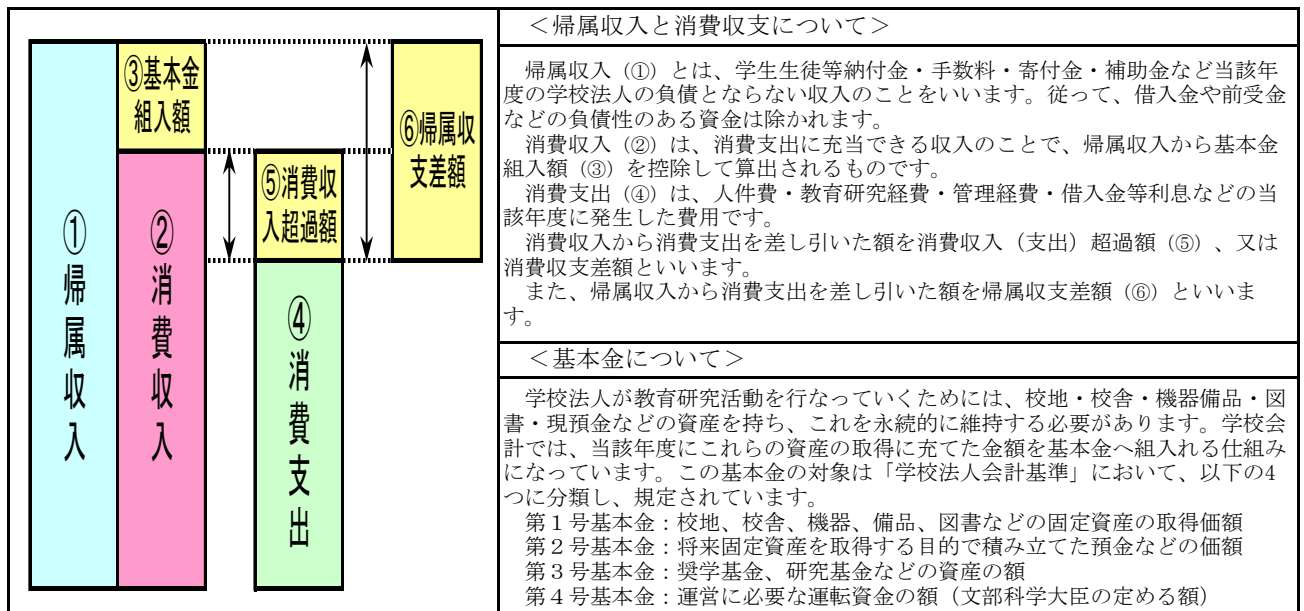
消費支出の部				
科目	本年度予算	前年度予算	増減	増減率
人件費	5,902,061	5,851,469	50,592	0.9%
(退職給与引当金繰入額)	(250,000)	(282,000)	(△32,000)	△11.3%
教育研究経費	3,861,137	3,995,994	△134,857	△3.4%
(減価償却額)	(856,100)	(863,000)	(△6,900)	△0.8%
管理経費	922,398	938,616	△16,218	△1.7%
(減価償却額)	(112,100)	(108,500)	(3,600)	3.3%
借入金等利息	27,250	29,770	△2,520	△8.5%
[予備費]	50,000	50,000	0	0.0%
消費支出の部合計	10,762,846	10,865,849	△103,003	△0.9%
当年度消費支出超過額	803,415	510,124	293,291	
前年度繰越消費収入超過額	1,594,693	2,104,817	△510,124	
翌年度繰越消費収入超過額	791,278	1,594,693	△803,415	
帰属収支差額(*1)	8,384	542,976	△534,592	
帰属収支差額比率(*2)	0.1%	4.8%	△4.7%	

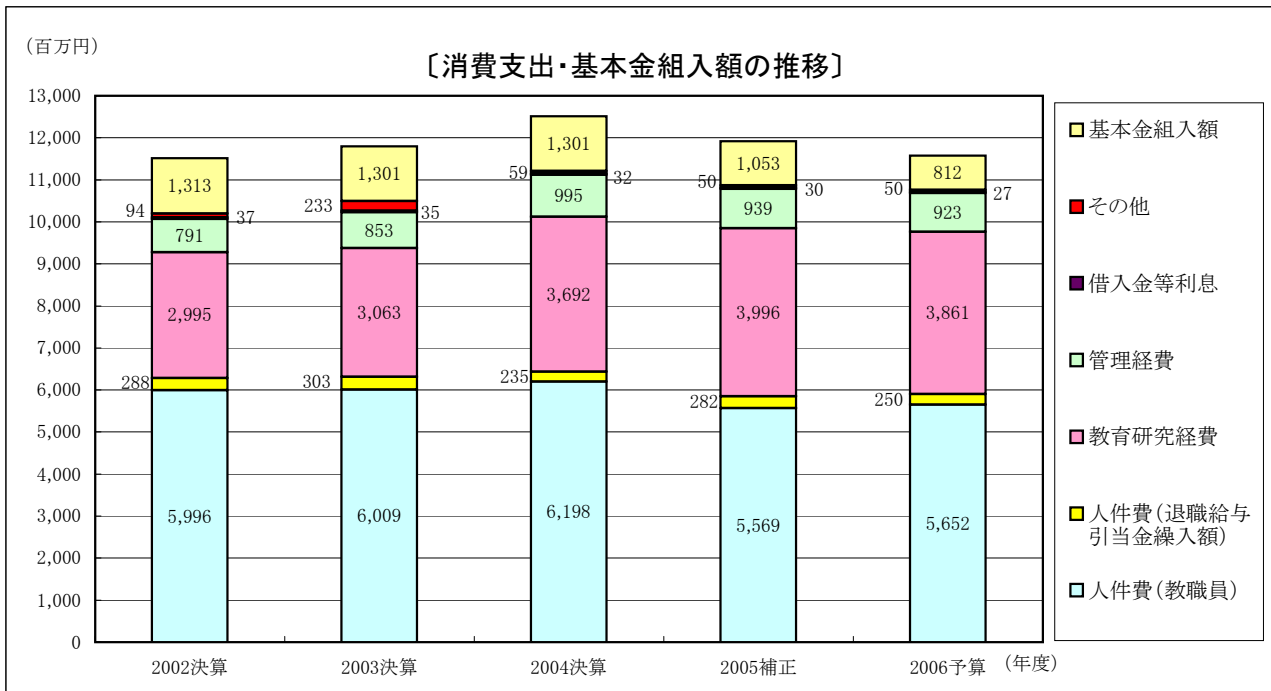
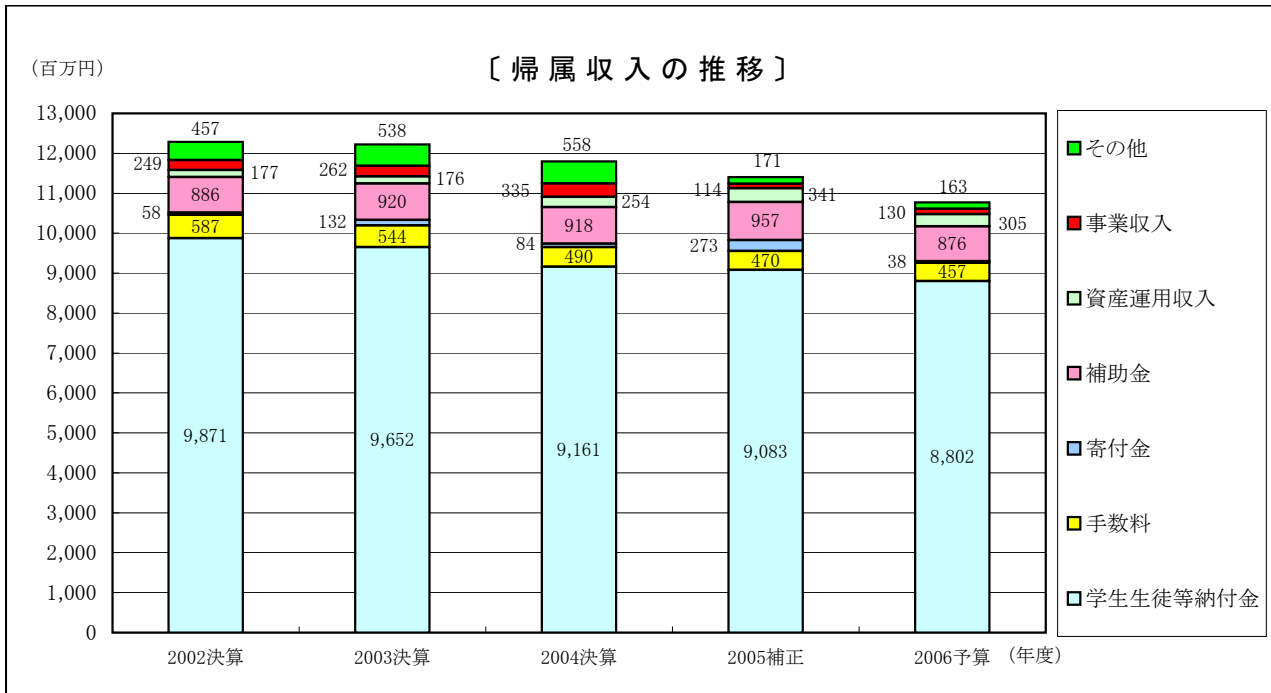
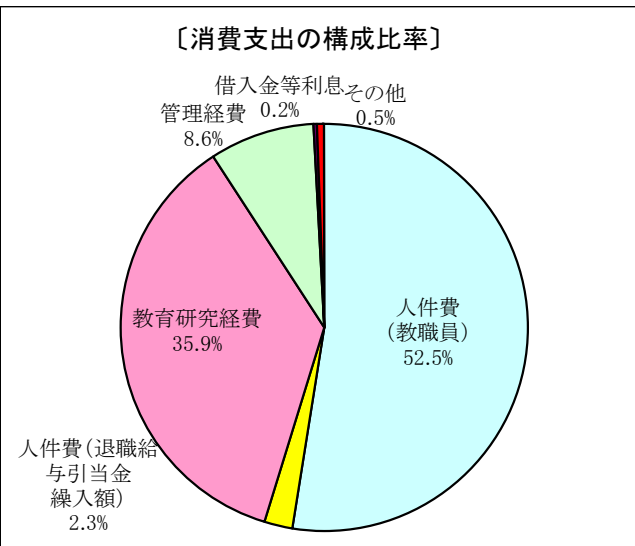
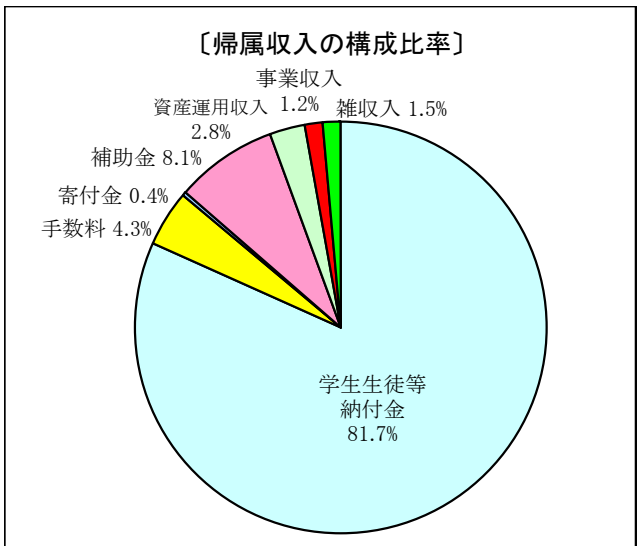
平成17年度より退職給与引当金の計上基準を変更し、現状約40%の引当に対して、100%引当に対する過去勤務費用を今後15年間で均等額組入れすることを併せ行うこととしました。

上記の結果、消費収支差額は、803百万円の支出超過となりました。また、帰属収支差額比率は、0.1%となりました。

*1 帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

*2 帰属収支差額比率＝帰属収支差額÷帰属収入×100





[事業計画書に関する問い合わせ先]

学校法人愛知大学 総合企画課

〒441-8522

愛知県豊橋市町畑町字町畑 1 番地の 1

電 話 : 0532-47-4148

E - mail : skikaku@aichi-u. ac. jp